

ただの繰り返し」 2023年の岸田政権

政界展望



岸田首相は当初防衛費については
「予算額、中身、財源をセットで議論する」と語っていた

ジャーナリスト
鈴木哲夫



「丁寧な説明」は「丁寧な 混迷を極める



日本漢字能力検定協会による
「2022年を漢字ひと文字で表すと…」の1位は「戦」

国会軽視の岸田政権

昨年、日本漢字能力検定協会が募集した恒例の「1年を漢字ひと文字で表すと…」の1位は「戦」だった。ウクライナ侵攻など多くの国民に印象が残った1年だった。

しかし、私が昨年の岸田文雄政権を漢字ひと文字で表すとすれば「軽」だ。昨年ほど政治が「軽々しく」なり矜持を失った年はない。そして、

「国会軽視」であり「国民軽視」の「軽」でもある。

岸田首相の標榜する「聞く力」はどこへ行ったのか。国会・国民の声を無視して政権運営を進めた場面が圧倒的に多かった。

その最たるものが、年末ギリギリまで採めた防衛費だ。

ロシアのウクライナ侵攻、台湾有事などをきっかけに日本の防衛が政治の新たな焦点になってきた。世論

も安全保障に対する関心は近年になく高まっている。

そんな中で岸田首相は12月5日、浜田靖一防衛相と鈴木俊一財務相に2023年度から5年間の防衛費総額を具体的に43兆円とするよう指示した。同時に、自民党税調へもこの額を示し意見集約と取りまとめを指示した。もともと、岸田首相は当初防衛費については「予算額、中身、財源をセットで議論する」と語っていた。にもかかわらず突然43兆円という総額を先行させて示した。財源やどんな兵器を購入するのかなど後回し。これにはさすがに自民党内からでさえ、財源はどう考えているのか、財源が分かなければ議論しようがないといった疑問の声が次々上がった。

これに対して、遅れること1週間、岸田首相は財源について方針を示した。財源を、法人税、たばこ税、所得税などを充てる―、つまり国民の新たな負担「増税」で賄う方針を示したのだ。





財源を増税とする案は、ズバリ財務省の復権、逆襲だ

幹部が説明した。すると即座にネット上などでは「十分な説明も果たさないのに政治責任を国民に押し付けるのか」と怒りの反応が相次いだ。当然だ。

すると岸田首相サイドは「国民とは言っていない。上から目線になってはい

さらに、このうちの所得税についてはすでに付加されている東日本大震災の復興税を組み合わせて充てるとした。だが、そもそも目的の違う被災地のための復興税を転用するなどあり得ない。財務省の知恵だろうが、それを安易に受け入れた岸田首相の真意を疑う。

また、12月13日の党役員会で岸田首相は「防衛力の抜本強化は安全保障政策の大転換。今を生きる国民が自らの責任としてその重みを背負って対応すべきものだ」と述べたと党

けないから我々と言った」と訂正する一幕があった。しかし、国民であるのが我々であるのが結局言っていることは同じだ。「財源を増税で補うのは当然。国民には納める責任がある」と言っているのだ。

今回財源を増税とする案が出てきた背景について、財務省OBが言う。「これはズバリ財務省の復権、逆襲だ。安倍政権時代は経産省政権で財務省は後塵を拝してきたので、岸田政権に代わったこのタイミングで財務省が政権内の主導権を取り戻した

いということだ。元々防衛費の財源は国債と主張してきたのが安倍元首相や安倍派。そこで、国債は発行しにくい財務省が力を見せつけるために堂々と増税による財源確保を打ち出した。1歩も引かないはずだ。安倍派へのリベンジでもある。そして、岸田首相は財務省側に完全に乗っかっている。ただ今後今回の1件で怒った安倍派は反岸田色を強めるだろう」

その後連日の自民党税調の会合では安倍派議員など増税に反対の意見も多く出たが、結局12月15日に政府の増税案を了承した。しかし、増税の前身などは今後の議論となり党内対立の火種は残ったままだ。

それにしても、まず43兆円を打ち出し、兵器の中身や財源などの議論が後回しになるなどチゲハグさが際立ったが、なぜ岸田首相は43兆円という金額を慌てて先行させて掲げたのか。

外務省OBが言う。

「年明けに岸田首相の念願だったホワイトハウスでの日米首脳会談が実現するように調整していたが、アメリカ側に対してその際の最大のア

ピールになる。具体的に43兆円というそれなりの額を出します。アメリカの兵器を買いますと。いわばお土産だ」

しかし、岸田首相の一連の進め方はまさに「軽」の象徴でもある「国会軽視」である。

防衛費43兆円が既成事実のように先行し、財源論でいかにも激しい議論があったように見えるが、じつはそのやり取りは政府と自民党内だけの話。

当たり前だがそもそも予算は国会で審議して初めて成立する。その国会はまだこれからなのだ。

防衛費にとどまらずさらに反撃能力などに踏み込む政府の「国家安全保障戦略」3文書改定案の協議も、公のみで行われただけである。

防衛という国家の根幹、そこへ防衛費と増税……。国会の場で議論しなくteどうする。岸田首相の手順や姿勢は国会・国民軽視以外の何物でもない。

岸田首相の国会軽視は昨年の安倍



晋三元首相の国葬実施の手順においてもそうだった。7月8日に銃撃事件、そのわずか6日目に早々に国葬を決めたのだが…。

「参院選が終わって火曜日に葬儀、その次の水曜日の昼には岸田首相、麻生太郎副総裁、茂木敏充幹事長の3人が会食したが、その中で今後の党運営や国葬なども話し合われた。安倍氏に近い保守系議員らから国葬の働きかけが相当あったが、当時の内閣支持率6割のうちの3割は安倍氏が安全保障などで積極的に発言して固めてくれていた保守層だった。岸田首相にしてみればそこへの気遣いがあった」（岸田派議員）

「事件発生から1週間ぐらい、テレビなどあらゆるメディアが安倍さんを悼み、功績を称え、連日献花の長蛇の列が伝えられた。岸田さんは国民全体が国葬をむしろやるべきだと思っていると受け取った。だが、時間が経てば容疑者の動機や安倍政権の功罪など出てくる。最初のころの空気感だけを捉えて世論を読み誤った」（自民党ベテラン議員）

ただ、ここからがまさに「国会軽視」である。

国葬は、内閣設置法の解釈次第では儀式として内閣が「国葬儀」として実施を決められる。しかし、過去首相経験者の国葬は吉田茂氏の1度だけ。それを法解釈でやるというなら、国会の場であらゆる立場の国民の代弁者である各党が安倍政権を総括し、事件を総括し、内閣はそれを真摯に聞いた上で国葬を決定するか否かを決めるのは当然だ。

この手続きを踏まずに決定した。岸田首相の頭の中にこのことがなかったとすれば認識が甘いし、あえて論議を避けスルーしたのならそれは大罪である。

遅ればせながら9月8日、衆参両院の閉会中審査に岸田首相が出席し国葬について質疑に応じた。決定から約2カ月も経ってからだ。国葬の日時は9月27日で、すでに海外などにも告知している。もう引き戻せない。今ごろ質疑に応じて意

味はない。

しかも、答弁はこれまで記者会見やぶら下がりなどで語ったことをただただ繰り返しただけ。それ以上も以下もなかった。

「首相在職期間が憲政史上最長にわたることや海外で敬意や弔意が表

明されていることなどから、（国葬は）適切であると判断した」

安倍元首相は世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係が明るみに出ている点については…。

「本人が亡くなられた時点において実態を十分に把握することは限界がある」

終始曖昧で、大義をひたすら復唱し、挙げ句に最後にはまた「今後も国民に丁寧な説明していきたい」…。

本人が重ねて口にする「丁寧な説明」は「丁寧なただの繰り返し」でしかなかった。

救済法成立では終わらない 越年した「旧統一教会」問題

「被害に苦しむ元信者や家族が直面する困難の前に、与党も野党もない。与野党の垣根を越えた圧倒的多数の合意の下で新法を成立させることができた。（今後は）被害者が利用しやすい環境整備に全力を傾ける」



ご本人が亡くなられた時点において実態を十分に把握することは限界がある





岸田首相の標榜する「聞く力」はどこへ行ったのか

後の取り消しも可能にしているが要件が限定され「ほとんど役立たない」(全国霊感商法対策弁護士)。

野党が求めたマイノリティコントロール明記について政府・与党は「内心」の問題に関わるため困難と主張し配慮義務にとどめた。また、救済についても、2世らの被害額の請求には条件がついた。「抜け道はまだまだたくさんある」

(前出弁護士)のた。

にもかかわらず、審議入りからわずか5日で成立。そこには、3つの思惑なるものが見て取れる。

1つは岸田首相。成立を自慢げに語ったが、思い出して欲しいのはそもそも国会当初の答弁などでは旧統一教会問題には後ろ向きで現行法や現制度での対応で

岸田首相は昨年の臨時国会を終え、旧統一教会(世界平和統一家庭連合)問題に関わる被害者救済新法成立についてアピールした。しかし、法律はもっと中身について議論し詰めるべきところはいくつもあった。寄付勧誘に際し「靈感で不安をおり困惑させる行為」などを禁じ事

乗り切るとして新法を作る気はなかったではないか。

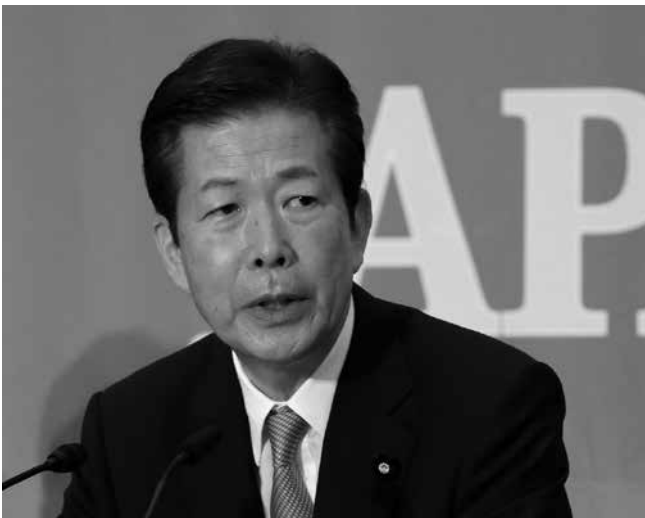
それが11月に急変した。河野太郎消費者担当の検討会という下準備があったからこそだが、岸田首相の「朝令暮改」の本領発揮で旧統一教会の救済法に取り組む方針が変わった。

自民党ベテランはこう話す。

「すべて支持率対策。当初、旧統一教会は深堀りすると自民党との関



係が露呈するからと慎重だったが、支持率がどんどん落ちてきてもうこは手を付けるしかない」と新法に踏み切った。党のほうでは茂木敏充幹事長が公明党などと対応を協議しながら進めていたのに頭越していきなり。茂木氏からすれば首相は身勝手だという不満も出た。しかし、岸



宗教問題は公明党最大の支援団体である創価学会にも直結する

田首相はそこまで言い切った以上臨時国会で成立させられなかったら支持率はさらに下がる。だから、野党の声もできる限り取り入れてとにかく成立させた。中身ではない。会期内成立ありきだった」

2つ目は公明党だ。宗教問題は最大の支援団体である創価学会にも直結する。法律の規制は自らにも関係してくる可能

性もある。

最初に政府の法案が自公に示されたときに、公明党幹部は私にこう本音を漏らした。

「厳格（な基準）ばかりではやはりうちにも影響が出てくるかもしれない。かといって（法案など）何もしないでは通らない。どこまで法案の文言など譲歩するか難しい」

公明党は来年の統一地方選へ向けて夏の参院選の不振を挽回するために全力を挙げているが「選挙区を回っても宗教団体だというだけで敬遠される」（東京都内の学会支部）という。となれば、とにかく厳格な文言を求める野党に譲れるところは譲って法律を少しでも早く成立させ、早く乗り切りたい。そのためにも、今回「会期内成立を目指した」（前出党幹部）という。

3つ目は立憲民主党。

今回の新法成立は、明らかに立憲民主党と日本維新の会という野党第1党、2党が組んで攻めたことで、岸田首相や自公を動かしたことは間違いない。野党結集の成果だ。

だが、法案審議でさらに条文など不備を詰めて行くかどうかとなる。



政権を動かしたのは我々だったという
実績と成果を取ってそれでよし

立憲民主党の幹部が言う。

「継続審議など持ち越しになれば今度は岸田首相と与党が『早期成立にブレイキをかけているのは立憲』とブーメランが来る。ここは、政権を動かしたのは我々だったという実績と成果を取ってそれでよし。譲れるギリギリのところまで中身を詰めれば会期内成立でいいという判断だ。国対（国会対策）としては勝利だ」取材で浮かび上がったこれら三者三様の思惑。だが、結局それぞれがそれぞれの事情を第1に、最後は救済新法を政局に、政争の具に使ったということに他ならない。本当に信

者2世などの苦悩に正面から向き合った法律と言えるのだろうか。

そして、岸田首相側近議員は「新法成立で」旧統一教会問題にひと区切りつけた。反転攻勢だ」などと話しているが、いやいや党の調査はどうなったのか。細田博之衆院議長、大臣を辞任した山際大志郎氏、党幹部、さらに地方議員との関係も新たに浮上している。与党の矜持はどこへ行ったのか。徹底した調査や総括、役職停止など処分もせずこのまま素通りするのだろうか。

永田町には警察庁筋の情報として、「旧統一教会が新法の成立など

自民党が一方的な姿勢に不満を持っており、今後旧統一教会との関係など新たなリークをするという話が出回っている」（自民党幹部）という。新法でこの問題幕引きとは行かないだろう。

防衛費に当てるための増税や、年金・介護など社会保障の国民負担増、物価高に追いつかない経済対策など、今年も岸田政権にとって厳しい政権運営は続く。

自民党の重鎮の1人は言う。

「今年最初に来る政局の節目は5月の広島サミットの後だろう。このまま支持率が一向上向かなかったら、岸田さんがどうしても広島でやりたかったサミットを花道にして退陣（総辞職）。いや岸田さんもそう簡単に引くことはしないから、サミットで少しでも支持率が上がったからそこで解散。いずれにしても、まず来る大きなヤマがその時期だろう」

相変わらず混迷を極める2023年になりそうだ。（了）

